

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水口 征之

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	21,176	23,185	8,444	7,713	29,919
経常利益 (百万円)	1,321	1,465	642	599	1,997
四半期(当期)純利益 (損失) (百万円)	97	681	512	304	282
純資産額 (百万円)			16,904	17,870	17,315
総資産額 (百万円)			42,973	41,894	43,172
1株当たり純資産額 (円)			265.79	281.60	272.94
1株当たり四半期(当 期)純利益(損失) (円)	1.84	13.06	9.82	5.84	5.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			32.3	35.0	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	1,019			1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	934	555			2,273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,151	369			2,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,773	5,242	4,037
従業員数 (名)			849	809	831

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在	
従業員数(名)	809 〔129〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在	
従業員数(名)	504 〔54〕

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
線材製品関連事業	7,252	5.1
エンジニアリング関連事業	339	+30.9
合計	7,591	3.9

(注) 1 金額は、販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
線材製品関連事業	7,170	+12.1	2,300	26.2
エンジニアリング関連事業	863	17.3	1,077	12.5
合計	8,033	+8.0	3,377	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
線材製品関連事業	7,356	9.9
エンジニアリング関連事業	339	+30.9
不動産関連事業	16	
合計	7,713	8.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
2 セグメント間の取引は含まない。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	1,731	20.5	1,785	23.1
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	1,582	18.7	1,133	14.7
(株)メタルワン			797	10.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
2 前第3四半期連結会計期間の(株)メタルワンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などによって景気は持ち直しつつあるものの、設備投資の抑制や雇用悪化に伴う個人消費の低迷に加え、為替の変動やデフレの進行など依然として予断を許さない状況が続いた。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要の減少に歯止めがかかり、民間需要の一部においても回復基調に転じたが、全体としては依然として低調で厳しい状況のまま推移した。

このような状況に対して、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてきた。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってきた。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は7,713百万円で前年同期に比べ8.7%の減収となった。損益面では高付加価値製品の売上比率アップや徹底したコスト削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益はそれぞれ625百万円、599百万円、また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は304百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

線材製品関連事業

(PC関連製品)公共投資関連では、本年度は補正予算が組まれたものの公共事業見直し政策によって不透明な状況となったが、プロジェクト継続物件と技術提案型営業による拡販に注力した結果、堅調に推移した。一方、民間投資関連では、昨年の金融危機の影響により住宅と民間設備投資市場は依然として低迷が続いたが、倉庫物件で前年度からの継続工事があり、前年並みとなった。

(ばね・特殊線関連製品)弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、主要な需要分野である自動車産業の急激な需要の落ち込みから、本年度は回復期に入り、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに増加した。また、OA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、新興国を中心に回復基調となり、最大のマーケットである北米市場の回復が遅れているものの、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加した。ステンレス鋼線は、自動車・家電関連市場は回復しているが、主力の建築関連向けが依然低迷しており、加えて原材料価格の変動の影響も受けて厳しい状況で推移した。

(ワイヤロ - プ製品)国内総需要が造船船舶・機械・鉄鋼などの主要分野で軒並み大幅減となるなか、当社の国内向けは建設機械、問屋向けなどが大きく減少し、販売数量・売上金額ともに前年同期を下回った。一方、当社の輸出は、前年同期に比べ販売数量減となり、価格是正があったものの売上金額も減少した。なお、前年度第3四半期から新たに連結子会社となった(株)テザックワイヤロープの販売数量・売上金額も減少した。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は7,356百万円と前年同期に比べ811百万円(9.9%)の減収、営業利益は653百万円と前年同期に比べ96百万円(12.8%)の減益となった。

エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルについては、建築向けは減少したが、橋梁向けの大型案件があり、前年同期に比べ売上増となった。また、落橋防止ケーブルについても、若干の売上増となり、道路騒音防止関連製品や橋梁補強・海洋向けケーブルも堅調に推移した。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は339百万円と前年同期に比べ80百万円(30.9%)の増収、営業損益は前年同期に比べ17百万円の増益だが41百万円の損失となった。

不動産関連事業

売上高は前年同期並みの16百万円となり、営業利益は13百万円と前年同期に比べ0百万円(4.4%)の増益となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,296百万円（前第3四半期連結会計期間末は、24,148百万円）となり、852百万円減少した。主に受取手形及び売掛金が866百万円減少したことによるものである。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,598百万円（前第3四半期連結会計期間末は、18,825百万円）となり、226百万円減少した。主に建設仮勘定が341百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、11,348百万円（前第3四半期連結会計期間末は、14,364百万円）となり、3,015百万円減少した。主に支払手形及び買掛金が1,786百万円減少したこと並びに短期借入金が636百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、12,676百万円（前第3四半期連結会計期間末は、11,705百万円）となり、970百万円増加した。主に短期借入金の借換えに伴い長期借入金が1,221百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17,870百万円（前第3四半期連結会計期間末は、16,904百万円）となり、966百万円増加した。主に利益剰余金が799百万円増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,468百万円増加し5,242百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ98百万円増加したが、10百万円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の貸付回収の減少などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ174百万円減少し、161百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の増加などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ925百万円減少し、171百万円の資金の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は66百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		58,698,864		8,062		2,015

(5) 【大株主の状況】

株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はない。
 当第3四半期会計期間末現在の「大株主の状況」は以下のとおりである。

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,555	11.16
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,904	3.24
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,445	2.46
みずほ信託退職給付信託 神鋼商事口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	1.70
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.33
計		34,842	59.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,555,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,773,000	51,773	同上
単元未満株式	普通株式 370,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,773	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式863株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業株	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,555,000		6,555,000	11.16
計		6,555,000		6,555,000	11.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	163	188	188	187	184	161	151	150	148
最低(円)	142	154	179	155	154	142	137	129	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243	4,037
受取手形及び売掛金	3 10,700	10,922
商品及び製品	3,269	3,816
仕掛品	2,107	2,103
原材料及び貯蔵品	1,524	1,788
繰延税金資産	226	371
その他	447	1,333
貸倒引当金	224	117
流動資産合計	23,296	24,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,926	1 5,095
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,591	1 4,526
工具、器具及び備品(純額)	1 193	1 210
土地	6,084	6,082
リース資産(純額)	1 35	1 31
建設仮勘定	46	369
有形固定資産合計	15,877	16,315
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	391	315
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,644	1,665
破産更生債権等	762	762
その他	621	567
貸倒引当金	798	800
投資その他の資産合計	2,622	2,510
固定資産合計	18,598	18,915
資産合計	41,894	43,172

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253	3,867
短期借入金	6,069	7,536
リース債務	11	9
未払費用	1,244	1,207
未払法人税等	108	836
賞与引当金	242	568
その他	419	478
流動負債合計	11,348	14,503
固定負債		
長期借入金	8,736	7,242
リース債務	26	26
退職給付引当金	2,286	2,383
役員退職慰労引当金	26	18
環境対策引当金	94	94
繰延税金負債	556	556
負ののれん	231	277
その他	718	755
固定負債合計	12,676	11,353
負債合計	24,024	25,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,583	1,163
自己株式	1,344	1,342
株主資本合計	14,656	14,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	2
評価・換算差額等合計	27	2
少数株主持分	3,186	3,079
純資産合計	17,870	17,315
負債純資産合計	41,894	43,172

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,176	23,185
売上原価	16,690	17,958
売上総利益	4,486	5,227
販売費及び一般管理費	¹ 3,071	¹ 3,589
営業利益	1,414	1,637
営業外収益		
受取利息	46	36
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	90	-
負ののれん償却額	-	46
固定資産賃貸料	-	38
その他	47	40
営業外収益合計	194	171
営業外費用		
支払利息	168	169
その他	119	174
営業外費用合計	287	343
経常利益	1,321	1,465
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 762	-
退職給付費用	² 539	-
特別損失合計	1,302	-
税金等調整前四半期純利益	19	1,465
法人税、住民税及び事業税	173	396
法人税等調整額	157	149
法人税等合計	15	545
少数株主利益	100	237
四半期純利益又は四半期純損失()	97	681

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,444	7,713
売上原価	6,445	5,821
売上総利益	1,998	1,891
販売費及び一般管理費	¹ 1,294	¹ 1,266
営業利益	703	625
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	12	-
負ののれん償却額	15	15
固定資産賃貸料	14	12
その他	2	16
営業外収益合計	40	57
営業外費用		
支払利息	58	57
その他	43	26
営業外費用合計	101	83
経常利益	642	599
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 762	-
退職給付費用	² 539	-
特別損失合計	1,302	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	659	599
法人税、住民税及び事業税	36	87
法人税等調整額	283	112
法人税等合計	246	199
少数株主利益	100	94
四半期純利益又は四半期純損失()	512	304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19	1,465
減価償却費	622	699
のれん償却額	15	46
退職給付費用(特別損失)	539	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	97
賞与引当金の増減額(は減少)	305	326
貸倒引当金の増減額(は減少)	887	107
受取利息及び受取配当金	56	45
支払利息	168	169
持分法による投資損益(は益)	90	0
投資有価証券評価損益(は益)	24	21
固定資産廃棄損	1	58
たな卸資産評価損	65	19
売上債権の増減額(は増加)	454	222
たな卸資産の増減額(は増加)	758	786
仕入債務の増減額(は減少)	126	613
未払費用の増減額(は減少)	87	3
その他	373	167
小計	763	2,250
利息及び配当金の受取額	114	45
利息の支払額	132	131
法人税等の還付額	-	53
法人税等の支払額	707	1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	5	56
投資有価証券の売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	567	442
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	27	17
貸付金の回収による収入	268	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	572	-
その他	34	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	934	555

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,745	26,520
短期借入金の返済による支出	15,745	28,120
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	328	372
自己株式の取得による支出	259	2
配当金の支払額	260	257
少数株主への配当金の支払額	-	129
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,255	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,518	4,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,773	5,242

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
 該当事項はない。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は、15百万円である。 2 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、14百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)										
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、たな卸資産は「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記していたが、明瞭性の観点から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に集約している。なお、当第3四半期連結会計期間において、たな卸資産を従来の方法により区分掲記した場合の金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">商品</td> <td style="width: 90%;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>3,255百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>457百万円</td> </tr> </table>	商品	14百万円	製品	3,255百万円	仕掛品	2,107百万円	原材料	1,067百万円	貯蔵品	457百万円
商品	14百万円									
製品	3,255百万円									
仕掛品	2,107百万円									
原材料	1,067百万円									
貯蔵品	457百万円									

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,699百万円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間末日が休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 907百万円 支払手形 371百万円 設備関係支払手形 7百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,395百万円 2 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員（震災特別借入） 0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賃金諸手当 860百万円 運送費 724百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 貸倒引当金繰入額 124百万円 退職給付費用 60百万円 2 特別損失の計上について 当社グループの取引先であるオリエンタル白石株式会社及びその子会社が平成20年11月26日付で東京地方裁判所に会社更生手続き開始の申立てを行ったことに伴い、当社グループが保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額762百万円を、当社がオリエンタル白石株式会社の株式2,376,000株を信託財産としている退職給付信託設定分については一括して539百万円を退職給付費用として特別損失に計上している。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,074百万円 運搬費 828百万円 貸倒引当金繰入額 107百万円 退職給付費用 75百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料賃金諸手当 414百万円</p> <p>運送費 294百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 48百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 124百万円</p> <p>退職給付費用 23百万円</p> <p>2 特別損失の計上について 当社グループの取引先であるオリエンタル白石株式会社及びその子会社が平成20年11月26日付で東京地方裁判所に会社更生手続き開始の申立てを行ったことに伴い、当社グループが保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額762百万円を、当社がオリエンタル白石株式会社の株式2,376,000株を信託財産としている退職給付信託設定分については一括して539百万円を退職給付費用として特別損失に計上している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 454百万円</p> <p>運搬費 281百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 105百万円</p> <p>退職給付費用 26百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 83百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,773百万円	現金及び預金 5,243百万円
現金及び現金同等物 3,773百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1百万円
	現金及び現金同等物 5,242百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,698,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,555,863

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,168	259	16	8,444		8,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0		12	(12)	
計	8,180	259	16	8,456	(12)	8,444
営業利益又は営業損失()	749	58	12	703	()	703

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,356	339	16	7,713		7,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0		39	(39)	
計	7,395	340	16	7,752	(39)	7,713
営業利益又は営業損失()	653	41	13	625	()	625

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,159	967	49	21,176		21,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	10		43	(43)	
計	20,193	977	49	21,220	(43)	21,176
営業利益又は営業損失()	1,510	134	38	1,414	()	1,414

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,111	1,024	49	23,185		23,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	3		116	(116)	
計	22,224	1,028	49	23,302	(116)	23,185
営業利益又は営業損失()	1,683	86	39	1,637	()	1,637

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「線材製品関連事業」で58百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
281.60 円	272.94 円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失) 1.84 円	1株当たり四半期純利益 13.06 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(損失)(百万円)	97	681
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	97	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,559	52,154

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益(損失)	9.82円	1株当たり四半期純利益	5.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(損失)(百万円)	512	304
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	512	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,168	52,150

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第78期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。